

平成 24 年度定時総会資料

平成 24 年 5 月 19 日（土）10：00～

場所：NPO プラザ 研修室

（仙台市宮城野区榴ヶ岡 5 番地）

次 第

1. 開会
2. 理事長挨拶
3. 総会定足数 確認 および 議事録署名人選出
4. 議事
 - 第 1 号議案 平成 23 年度 事業報告 収支報告
 - 第 2 号議案 平成 24 年度 役員人事 (案)
 - 第 3 号議案 平成 24 年度 活動計画 (案) 活動予算 (案)
5. 閉会

○第1号議案

(1) 平成23年度事業報告

概要

平成23年度は、4月に被災宅地危険度判定の要請が岩沼市、利府町からあり、3名がボランティアで出動しました。7月に恒例となった学都「仙台・宮城」サイエンスディへ展示参加いたしました。(株)横山空間情報研究所様のご協力で、衛星「だいち」の3D画像、東北地方の床パネル写真を展示し、液状化実験では多くの親子に楽しみながら液状化のメカニズムを理解してもらえたと思います。9月～11月にかけて仙台市青葉区みやぎ台でのマイマップづくり講座、防災訓練への参加、宮城野区福住町の防火防災訓練への参加をいたしました。みやぎ台では成果として、みやぎ台2丁目の防災マップが完成しました。これらの活動では当NPO監事で、みやぎ台連絡会防犯・防災活動委員会委員長の佐藤一夫氏に大変お世話になりました。また、宮城野区福住町の第9回福住防火防災訓練では、(株)横山空間情報研究所様、NPO法人防災ネットいわて様のご協力で衛星だいち画像、3D画像、岩手県沿岸東日本大震災津波被害パネルを借用し、さらに当法人の出前講座、マイマップづくり紹介のパネル展示などを行いました。

9月には(独)福祉医療機構の助成金の2次募集に採択された「老人等福祉施設関連の防災・減災支援事業」を開始いたしました。この事業では、ヒアリングによる被災施設のニーズの把握から始まり、移転施設の立地検討、地盤沈下によるライフラインの被災施設の調査・検討、石巻地区のGISを用いた津波浸水と洪水浸水のハザードマップの作成を行いました。2月に開催したこの事業の講演・報告会には36名の参加があり、被災施設の担当者のご講演では災害に対する準備の大切さを教えていただきました。

11月には佐藤監事と中里理事が岩手県技術士会主催の「東日本大地震～その時、技術士は何をしたか～」の講演会で講演しております。

このほか、みやぎ教育応援団に加入いたしました。宮城県内の市町村の教育関係者が集まり、3月に情報交換を行いました。HPは現在、黒墨理事に更新を担当していただいております。講座に続く東日本大震災関連の連載など活発な活動の広報をしていただいております。また、守屋副理事長の自費出版による書籍(NPO法人名で出版)は、宮城県図書館に寄贈し、感謝されております。

以上のように、平成23年度は、多くの事業を実施し成果を上げることができました。

表-1 平成 23 年度事業報告一覧表

A. 特定非営利活動に係る事業		
平成 23 年度予定	平成 23 年度実施	備考
① 自然災害に関する講演会・講習会	① 仙台市青葉区みやぎ台地震防災講座 (H23 9/3～H23 9/17) ② みやぎ台防災訓練に参加 (3D 画像展示、液状化実験など (H23 10/2)) ③ 仙台市宮城野区福住町の第 9 回防火防災訓練に参加 (H23 11/13) ④ 岩手県技術士会主催「東日本大震災を考える～その時、技術士は何をしたか～」で講演 ⑤ さいたま市見沼区大和田東自治会「東日本大震災から学ぶ私たちの防災」講演会 (H24 3/17) 開催	① では防災講演会、マイマップづくりを行いました。 ② では(株)横山空間情報研究所のご協力、東北地方の津波浸水範囲の床パネル、3D 画像を展示しました。 ③ では(株)横山空間情報研究所、NPO 法人防災ネットいわてのご協力、衛星画像、3D 写真、被災パネルなどを展示。 ④ では当法人の中里理事、佐藤監事が講演。
② 地震災害に関する減災パンフレットの作成・配布	⑥ 講座「役に立つ地学」を HP にアップ ⑦ 自然の理、東日本大震災余録～地形と地質からの提言～を HP に連載中	⑥,⑦は守屋副理事長執筆
③行政・大学・一般市民を対象とした地盤の科学技術相談	⑧ 石巻市の津波被災施設の移転検討、仙台市地盤災害施設の調査・原因検討および石巻地区の津波・浸水ハザードマップの作成	(独) 福祉医療機構の助成事業の中で実施
④災害時の科学技術分野での専門家の派遣・情報収集・解析	⑨宮城県被災宅地危険度判定士：東日本大地震の被災地である岩沼市、利府町で判定業務 (ボランティア) (H23 4/7、4/16)	仙台市宅地安全協議会を経由して依頼があった。
⑤災害対策の行政・一般市民への提言・助言	⑩「仙台・宮城」サイエンスディに出展 (H23 7/11) ⑪老人福祉施設等防災・減災支援事業 (H23 9/5～H24 3/31)	⑩は(株)横山空間情報研究所のご協力を頂きました。 ⑪は(独) 福祉医療機構助成事業

⑥その他	⑫みやぎ教育応援団への参加 ⑬平成23年度定時総会(H23 5/28) 理事会 1 回開催 運営会議 14 回開催	⑫は市町村教育関係者との ネットワークづくり
B. その他の事業		
平成23年度予定	平成23年度実施	備考
①地盤に関する各種受託事業	なし	
②自然災害に関する調査・解析 の受託事業	なし	

(2) 平成23年度収支報告

表-2 平成23年度収支計算書

特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター 2011年度(第3期)収支計算書

(単位:円)

2011/4/1~2012/3/31

科 目	内 容	2011年度決算	2011年度予算	増減	備 考	
収入の部	前期(第2期)収支差額	55,749	55,749	0		
	1会費収入	13人×3000円	39,000	39,000	0	
	2事業収入		1,809,073	3,011,000	△ 1,201,927	
	A.特定非営利活動事業		1,809,073	3,011,000	△ 1,201,927	
		①自然災害に関する講演会、講習会	110,000	200,000	△ 90,000	さいたま市大和田東自治会
		②地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布	0	0	0	
		③行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談	0	0	0	
		④災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析	0	0	0	
		⑤災害対策の行政、一般市民への提言、助言	1,699,073	2,811,000	△ 1,111,927	福祉医療機構助成金および利息
		⑥その他	0	0	0	
		B.その他の事業	0	0	0	
		①地盤に関する各種受託事業	0	0	0	
		②自然災害に関する調査・解析の受託業務	0	0	0	
		3その他収入	263,778	200,000	63,778	
	寄付金	252,000	200,000	52,000		
	その他	11,778	0	11,778	プロジェクト、スクリーン等買料	
	収入合計(A)	2,167,600	3,305,749	△ 1,138,149		
支出の部	1事業費	1,834,440	3,021,000	△ 1,186,560		
	A.特定非営利活動事業	1,834,440	3,021,000	△ 1,186,560		
		①自然災害に関する講演会、講習会	129,909	200,000	△ 70,091	さいたま市大和田東自治会講演会交通費、サイエンスステイ材料費
		②地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布	0	0	0	
		③行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談	0	0	0	
		④災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析	0	10,000	△ 10,000	
		⑤災害対策の行政、一般市民への提言、助言	1,704,531	2,811,000	△ 1,106,469	老人等福祉施設防災・減災支援事業
		⑥その他	0	0	0	
		B.その他の事業	0	0	0	
		①地盤に関する各種受託事業	0	0	0	
		②自然災害に関する調査・解析の受託業務	0	0	0	
		2管理費	223,258	207,818	15,440	
		会議費	3,600	10,000	△ 6,400	
		事務雑費	98,398	63,818	34,580	
	交通費	0	2,000	△ 2,000		
	家賃	121,260	122,000	△ 740		
	その他(光熱費等)	0	10,000	△ 10,000		
	支出合計(B)	2,057,698	3,228,818	△ 1,171,120		
	当期収支差額(C=A-B)	109,902	76,931	32,971		
	次期繰越収支差額(C)	109,902	76,931	32,971		

平成23年度特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター貸借対照表

2012年3月31日現在

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	7,824		
普通預金	102,078		
売掛金	0		
流動資産合計		109,902	
資産合計			109,902
II 負債の部			
1.流動負債			
未払い金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産の部			
前期繰越正味財産		55,749	
当期正味財産増加額		54,153	
正味財産合計			109,902
負債・正味財産合計			109,902

平成23年度特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター会計財産目録

2012年3月31日現在

科 目	金 額 (単位:円)			備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現 金	7,824			
普通預金	102,078			七十七銀行富谷支店
売掛金	0			
流動資産合計		109,902		
資産合計	109,902		109,902	
II 負債				
1 流動負債				
未払い金	0			
預り金	0			
流動負債合計		0		
負債合計	0		0	
負債・正味財産合計	109,902		109,902	

(3) 監査報告

監 査 報 告 書

平成 24 年 4 月 14 日

特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンター
理事長 今野 隆彦 様

監 事 伊藤 一夫



私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンターの平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）の事業報告書及び計算書類（収支計算書、貸借対照表及び財産目録）の状況について監査を行った。

監査の方法は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては理事会（及び運営委員会）に出席し、必要と認められる場合には質問を行った。

また、財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款（及び平成 23 年度の活動方針、事業計画）に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人 防災・減災サポートセンターの平成 24 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以 上

○ 第2号議案

(1) 役員人事

監事佐藤一夫氏から退任の申し出があり、第1回理事会（平成24年4月21日開催）で審議したところ全会一致でこれを承認することとした。後任人事を含めた役員案は以下の通りである。

平成24年度特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター役員案

職名	氏名	所属
顧問	真野 明	東北大学大学院工学研究科 教授
理事長	今野隆彦	(有)ジオプランニング 代表取締役
副理事長	守屋資郎	(株)パスコ 顧問
理事	滝田良基	(株)ニュージェック
理事	中里俊行	(有)ジオテクノ中里産業 代表取締役
理事	中村光作	(株)新和調査設計
理事	黒墨秀行	(株)総合土木コンサルタンツ 技師長
理事	樽石 静	基礎地盤コンサルタンツ(株)
監事	濱崎英作	(株)アドバンテクノロジー 代表取締役

○ 第3号議案

(1) 平成24年度活動計画(案)

A. 特定非営利活動に係る事業

- ① 自然災害に関する講演会、講習会の開催
 - 防災マップ(マイマップ)作り支援
 - 防災・減災出前講座
- ② 地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布
 - 減災パンフレットの作成
 - 防災・減災に関する情報提供
- ③ 行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談
 - HPでの技術相談
- ④ 災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析
 - 地震災害の記録収集・整理(テキストの基礎資料)
- ⑤ 災害対策の行政、一般市民への提言、助言
 - 福祉施設周辺の防災マップの作成
 - 学都仙台宮城サイエンスディへの展示参加
- ⑥ その他本法人の目的を達成、および活動を実現するために必要な事業
 - 総会: 2012年5月19日(土) NPOプラザ 研修室
 - 理事会
 - NPO運営会議
 - 法人の宣伝パンフレットの作成配布
 - NPO、大学等との連携

B. その他の事業

- ① 地盤に関する各種受託事業
 - 特に予定なし
- ② 自然災害に関する調査・解析の受託事業
 - 特に予定なし

(2) 平成24年度活動予算(案)

特定非営利活動法人防災・減災サポートセンター 2012年度(第4期)活動予算書(案)

(単位:円)

2012/4/1~2013/3/31

科 目	内 容	2012年度予算	2011年度決算	増減	備 考	
収入の部	前期(第3期)収支差額	109,902	55,749	54,153		
	1会費収入	13人×3000円	39,000	39,000	0	
	2事業収入		1,844,000	1,809,073	34,927	
	A.特定非営利活動事業		1,844,000	1,809,073	34,927	
		①自然災害に関する講演会、講習会	150,000	110,000	40,000	講演謝礼、交通費等
		②地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布	250,000	0	250,000	助成金
		③行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談	0	0	0	
		④災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析	0	0	0	
		⑤災害対策の行政、一般市民への提言、助言	1,444,000	1,699,073	△ 255,073	助成金
		⑥その他	0	0	0	
	B.その他の事業		0	0	0	
		①地盤に関する各種受託事業	0	0	0	
		②自然災害に関する調査・解析の受託業務	0	0	0	
	3その他収入		200,000	263,778	△ 63,778	
		寄付金	200,000	252,000	△ 52,000	
	その他	0	11,778	△ 11,778		
収入合計(A)		2,192,902	2,167,600	25,302		
支出の部	1事業費		1,880,000	1,834,440	45,560	
	A.特定非営利活動事業		1,880,000	1,834,440	45,560	
		①自然災害に関する講演会、講習会	100,000	129,909	△ 29,909	
		②地震災害に関する減災パンフレット等の印刷物の作成、頒布	320,000	0	320,000	防災副読本作成
		③行政、大学、一般市民を対象とした地盤に関する科学技術相談	0	0	0	
		④災害時の科学技術分野での専門家の派遣、情報収集・解析	10,000	0	10,000	
		⑤災害対策の行政、一般市民への提言、助言	1,450,000	1,704,531	△ 254,531	防災マップによる福祉施設の減災支援
		⑥その他	0	0	0	
	B.その他の事業		0	0	0	
		①地盤に関する各種受託事業	0	0	0	
		②自然災害に関する調査・解析の受託業務	0	0	0	
	2管理費		244,000	223,258	20,742	
		会議費	10,000	3,600	6,400	
		事務雑費	100,000	98,398	1,602	
		交通費	2,000	0	2,000	
	家賃	122,000	121,260	740		
	その他(光熱費等)	10,000	0	10,000		
支出合計(B)		2,124,000	2,057,698	66,302		
当期収支差額(C=A-B)		68,902	109,902	△ 41,000		
次期繰越収支差額(C)		68,902	109,902	△ 41,000		

以上